

## 9月 市場動向について

### 市場動向の要約

**株式：**【景気の先行きに対する不透明感が高まっているものの、米国で政策金利の引き下げへの期待が高まって上昇】

米国で労働市場の減速が確認され、景気の先行きに対する不透明感が高まっているものの、今後の政策金利の引き下げへの期待が高まるなかで、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利が引き下げられたことや、人工知能(AI)関連投資の拡大期待が高まったことを受けて上昇しました。

**債券：**【景気の先行きに対する不透明感が高まるなかで、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて米国債を中心に上昇】

米国債は、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて前半に上昇し、中盤に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利が引き下げられたものの、その後は物価上昇への警戒を背景に軟調に推移しました。ユーロ圏と日本の国債は、米国債が上昇したことを背景に堅調に推移しました。

**為替：**【政策金利の引き下げ観測が高まったドルが下落し、ユーロが上昇。円はドルに対しても下落し、対ドル対ユーロで円安】

米国で景気の先行きに対する不透明感が高まったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まったドルが下落し、景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したことを背景に、政策金利の引き下げ観測が後退したユーロが上昇しました。円はリスク選好が高まったことを背景に下落しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。  
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 世界の株式

世界の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、政府債務の拡大懸念などを背景に、米国や欧州で長期金利が上昇したことを受けて軟調に推移しました。その後は、米雇用動態調査で求人数が予想以上に減少したことや米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回り、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。

中盤にかけては、米国で2025年3月までの雇用統計での雇用者数の伸びが大幅に下方修正され、労働市場の弱さが意識されるなかで、生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったことや、消費者物価指数(CPI)の伸びがほぼ予想通りとなったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景に、上昇しました。中盤は、米国で小売売上高の伸びが予想を上回り、米国経済の堅調さが確認されるなかで、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の引き下げが行われたことを受けて、リスク選好が強まって上昇しました。

終盤は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、今後の政策金利の引き下げに慎重な見通しを示したことを受けて、下落しました。その後は、米国で連邦政府機関の閉鎖による混乱への懸念が高まったものの、同時に政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に、上昇しました。

### 9月度の商品価格の概況

|                       | 終値     | 騰落率    |
|-----------------------|--------|--------|
| NY原油先物(WTI/直近限月)/1バレル | 62.37  | -2.56% |
| NY金先物(中心限月)/1トロイオンス   | 3873.2 | 10.16% |

ECB理事会では政策金利が据え置かれ、ラガルド総裁は追加緩和の可能性も排除できないものの、ユーロ圏の経済は「良好な状態」にあるとの見方を示した一方、FOMCでは6会合ぶりに0.25%の利下げが行われ、パウエルFRB議長は「労働市場はもはや堅調とはいえない」と述べました。

## 9月 市場動向について

## 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM製造業景況指数が、生産の低迷により予想を下回ったことを受けて、景気の先行きへの懸念が広がって下落する局面はあったものの、ISM非製造業景況指数が予想を上回って上昇しました。その後は、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まったものの、景気の先行きへの懸念が広がって方向感のない動きとなりました。

中盤にかけては、2025年3月までの雇用統計での雇用者数の伸びが大幅に下方修正され、労働市場の弱さが意識されるなかで、生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったことや、消費者物価指数(CPI)の伸びがほぼ予想通りとなったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景に、上昇しました。その後は、シンガンの消費者信頼感指数が予想を下回ったものの、堅調に推移しました。中盤は、小売売上高の伸びが予想を上回り、経済の堅調さが確認されるなかで、連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の引き下げが行われたことを受けて、リスク選好が強まって上昇しました。

終盤は、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が、今後の政策金利の引き下げに慎重な見通しを示したことや、4-6月期の国内総生産(GDP)が上方修正されたことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景に下落しました。その後は、連邦政府機関の閉鎖による混乱への懸念が高まったものの、同時に政策金利の引き下げへの期待が高まって、上昇しました。

## 9月度の主要指数の概況

|                     | 騰落率   |
|---------------------|-------|
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル) | 1.87% |
| S&P500(米ドル)         | 3.53% |
| ナスダック総合指数(米ドル)      | 5.61% |

8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が+2.2万人となり前月から増加幅を縮小したほか、6月分がさらに下方修正され、4年半ぶりの減少となりました。また、家計調査によると労働力は+43.6万人となった一方で雇用者数は+28.8万人に留まり、失業率は2021年以来の高水準となりました。

## 欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツとスイスなどを除いて上昇しました。

序盤、欧州で政府債務の拡大懸念が広がるなかで、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)の前月比の伸びが前月から拡大したことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に、落ち着きを取り戻して上昇しました。

中盤にかけては、米国で政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景に堅調に推移しました。その後は、欧州中央銀行(ECB)理事会で、予想通り政策金利が据え置かれたものの、ラガルド総裁が経済の先行きについて楽観的な見通しを示したことを受けて、上昇しました。中盤は、米国が自動車部品に新たな関税を課すことを検討していると報じられたことを受けて、下落しました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利が引き下げられたことを背景に、リスク選好が強まって上昇しました。

終盤は、ユーロ圏のサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が予想外に上昇したものの、政策金利の引き下げ観測が後退したことや、米国による新たな関税措置への懸念が高まったことを背景に、方向感のない展開となりました。その後は米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に、上昇しました。

## 9月度の主要指数の概況

|                     | 騰落率    |
|---------------------|--------|
| 独DAX指数(ユーロ)         | -0.09% |
| 仏CAC指数(ユーロ)         | 2.49%  |
| 英FT100指数(英ポンド)      | 1.78%  |
| スイスSMI指数(スイスフラン)    | -0.64% |
| MSCI Europe 指数(ユーロ) | 1.54%  |

欧州自動車工業会(ACEA)によると、8月の欧州での新車販売台数は、ハイブリッド車や電気自動車の好調な販売を受けて、前年比で4.7%増加しました。メーカー別のシェアは、米テスラが前年の2.5%から1.9%に低下した一方、中国のBYDが前年の0.5%から1.4%に増加しました。

## 9月 市場動向について

## 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、半導体需要を巡る懸念が高まったことを背景に軟調に推移しました。その後は、トランプ米大統領が日本から輸入する自動車への関税率を27.5%から15.0%に引き下げる大統領令に署名したことを受けて、先行きへの楽観的な見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、石破首相が辞任を表明し、次期政権の景気対策への期待が高まるなかで、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に、リスク選好が強まって上昇しました。中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景に、為替が対ドルで円高となったことから、やや軟調に推移しました。その後は、日本銀行の金融政策決定会合で、金融緩和策の一環として購入してきた上場投資信託(ETF)と不動産投資信託(J-REIT)の売却を開始することが決定されたことを受けて、下落しました。

終盤は、金融政策決定会合後の記者会見で、日本銀行の植田総裁がETFとJ-REITの売却を非常に緩やかなペースで行う方針を示したことを受けて、安心感が広がったほか、為替が円安基調となったことを背景に、上昇しました。その後は、為替が円高基調となったことを受けて、軟調に推移しました。

## 9月度の主要指数の概況

|                  | 騰落率   |
|------------------|-------|
| 日経平均株価指数(円)      | 5.18% |
| TOPIX[東証株価指数](円) | 2.03% |
| MSCI Japan 指数(円) | 2.24% |

9月の日銀金融政策決定会合では、2人の委員が政策金利を0.75%に引き上げる議案を提出したものの、反対多数で否決され、政策金利は0.50%に据え置かれました。また、保有する上場投資信託と不動産投資信託の売却を開始することを全員一致で決定しました。

## 太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、香港を除いて下落しました。

序盤、中国で民間が発表する製造業の購買担当者景気指数(PMI)が予想以上に上昇して、香港が上昇する局面はあったものの、オーストラリアの4-6月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回り、政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて、オーストラリアを中心に軟調に推移しました。

中盤にかけては、オーストラリアが引き続き軟調に推移したものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景にリスク選好が強まるなかで、中国の人工知能(AI)分野の発展期待が高まって香港が上昇し、全体でも上昇しました。中盤は、中国の小売売上高と鉱工業生産の伸びが予想を下回り、中国経済の弱さが確認され、先行きへの楽観的な見方が後退するなかで、下落しました。

終盤は、オーストラリアで8月の消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を上回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退したオーストラリアが下落し、全体でも下落しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に、上昇しました。

## 9月度の主要指数の概況

|                               | 騰落率    |
|-------------------------------|--------|
| MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル) | -0.50% |
| S&P/ASX200指数(豪ドル)             | -1.39% |
| 香港ハンセン指数(香港ドル)                | 7.09%  |
| シンガポールST指数(シンガポールドル)          | 0.71%  |

8月の豪消費者物価指数は、前年比+3.0%と、過去1年で最も大幅な伸びとなりました。ただし、昨年の州政府などによる補助金の反動で電気料金が+24.6%となったことが大きく影響を与えており、電気料金を含む変動の大きな項目を除いて算出したトリム平均は、前年比+2.6%となっています。

## 9月 市場動向について

## 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で民間が発表する製造業の購買担当者景気指数(PMI)が予想以上に上昇して、先行きへの明るい見方が広がった中国が上昇しました。その後は、中国の習国家主席が、式典でロシアのプーチン大統領や北朝鮮の金総書記との結束を示したことを受けて、警戒感が広がって中国が反落に転じたものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に、全体では堅調に推移しました。

中盤にかけては、米国で政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景に堅調に推移しました。中国は消費者物価指数(CPI)が前年比で予想以上のマイナスとなったことを受けて、政府による景気支援の期待が高まって上昇し、韓国は政府がキャピタルゲイン税の課税対象額を引き下げる計画を撤回する可能性が非常に高いと報じられたことを受けて上昇しました。中盤は、中国の小売売上高と鉱工業生産の伸びが予想を下回り、中国経済の弱さが確認されて中国が下落したものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景に、全体では上昇しました。

終盤は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、今後の政策金利の引き下げに慎重な見通しを示し、米国で政策金利の引き下げ観測が後退したことを受けて、下落しました。その後は、米国で連邦政府機関の閉鎖による混乱への懸念が高まったものの、同時に政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に、上昇しました。

## 9月度の主要指数の概況

|                           | 騰落率   |
|---------------------------|-------|
| MSCI Emerging 指数(米ドル)     | 6.96% |
| ブラジルボブスパ指数(ブラジルリアル)       | 3.40% |
| 中国上海総合指数(中国元)             | 0.64% |
| 韓国総合株価指数(韓国ウォン)           | 7.49% |
| 台湾加権指数(台湾ドル)              | 6.55% |
| S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー) | 0.57% |
| 南アフリカ全株指数(南アフリカランド)       | 5.99% |

8月の中国工業企業利益は、政府による価格競争の抑制策により生産者へのデフレ圧力が緩和したことを受けて、前年比+20.4%と4か月ぶりに前年比でプラスとなりました。また年初来では+0.9%となり、国有企業が-1.7%、民間企業が+3.3%、外資系企業が+0.9%となりました。

## 9月 市場動向について

## 債券市場

## 米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、雇用動態調査で求人数が予想以上に減少したことや雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回り、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。

中盤にかけては、2025年3月までの雇用統計での雇用者数の伸びが大幅に下方修正され、労働市場の弱さが意識されるなかで、生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったことや消費者物価指数(CPI)の伸びがほぼ予想通りとなったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景に、堅調に推移しました。中盤は、連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り政策金利の引き下げ観測が行われたものの、物価上昇の長期化への警戒が高まったことを背景に、下落しました。

終盤は、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が、今後の政策金利の引き下げに慎重な見通しを示したことや4-6月期の国内総生産(GDP)が上方修正されたことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景に下落しました。その後は、連邦政府機関の閉鎖による混乱への警戒が高まったほか、政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に、上昇しました。

## 9月度の長期金利の状況

| 指標        | 利回り      | 前月比     |
|-----------|----------|---------|
| 米国 10年国債  | 4.150%付近 | -0.078% |
| ドイツ 10年国債 | 2.711%付近 | -0.013% |
| 日本 10年国債  | 1.648%付近 | 0.046%  |

## 欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、政府債務の拡大懸念が広がるなかで、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)の前月比の伸びが前月から拡大したことを受けて、下落しました。その後は米国債が上昇したことを背景に、上昇しました。

中盤にかけては、米国で政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景に堅調に推移しました。その後は、欧州中央銀行(ECB)理事会で、予想通り政策金利が据え置かれ、ラガルド総裁が経済の先行きについて楽観的な見通しを示したことを受けて、下落しました。中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景に堅調に推移しました。その後は、ドイツの連邦債務管理庁が10-12月期の国債発行を拡大する計画を発表したことを受けて、下落しました。

終盤は、ユーロ圏のサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が予想外に上昇し、政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景に、軟調に推移しました。その後は、米国債が上昇したことを背景に、堅調に推移しました。

## 日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、石破首相の退任観測が強まって、政治的な不透明感が高まり、財政赤字の拡大への警戒が高まるなかで、下落する局面はありましたが、米国債が上昇したことを背景に、方向感のない展開となりました。

中盤は、石破首相が辞任を表明したものの、次期政権の財政政策を巡る思惑が交錯するなかで、方向感のない展開が継続しました。その後は、日本銀行の金融政策決定会合で政策金利の据え置きが決定されたものの、9人の政策委員のうち、2人が政策金利の引き上げを提案したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって、軟調に推移しました。

終盤は、自由民主党総裁選挙での各候補の発言内容から、財政赤字の拡大懸念が後退したことを背景に、堅調に推移しました。その後は、米国債が上昇したことを背景に、堅調に推移しました。

## 9月 市場動向について

## 為替

## ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、円は石破首相の退任観測が強まって、政治的な不透明感が高まるとともに、政策金利の引き上げ観測が後退して下落し、円安ドル高となりました。その後は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったことを受けて、米国で景気の先行きへの楽観的な見方が後退するとともに、政策金利の引き下げ観測が高まってドルが下落し、円高ドル安となりました。

中盤にかけては、米国で労働市場の弱さが意識されるなかで、生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が維持されてドルが下落しましたが、リスク選好が強まったことを背景に低金利通貨の円も下落し、円は対ドルで方向感のない展開となりました。中盤は、米国で政策金利の引き下げ観測が意識され、日本で政策金利の引き上げ観測が意識されたことを受けて、円高ドル安となる局面はあったものの、リスク選好が強まるなかで、円は軟調に推移し、円安ドル高となりました。

終盤は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、今後の政策金利の引き下げに慎重な見通しを示したことを受けてドルが上昇し、金利差縮小観測が後退した円が下落して、円安ドル高となりました。その後は、10月の金融政策決定会合での政策金利の引き上げが意識された円が上昇し、円高ドル安となりました。

## ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、円は石破首相の退任観測が強まって、政治的な不透明感が高まるとともに、政策金利の引き上げ観測が後退して下落し、ユーロは消費者物価指数(CPI)の前月比の伸びが前月から拡大したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して上昇し、円安ユーロ高となりました。

中盤にかけては、欧州中央銀行(ECB)理事会で政策金利が据え置かれ、ラガルド総裁の記者会見での発言を受けて政策金利の引き下げ観測が後退したユーロが上昇し、リスク選好が強まったことを背景に低金利通貨の円が下落して、円安ユーロ高となりました。中盤は、政策金利の引き下げ観測が意識されたドルが下落するなかで、ユーロが堅調に推移し、リスク選好が強まるなかで円が軟調に推移したことから、円安ユーロ高となりました。

終盤は、ユーロ圏のサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が上昇し、政策金利の引き下げ観測が後退したユーロが上昇して、円安ユーロ高となりました。その後は、10月の金融政策決定会合での政策金利の引き上げが意識された円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

## 9月度の概況

|         | レート※   | 月間騰落率       |
|---------|--------|-------------|
| ドル(円)   | 147.90 | 0.58%(円安)   |
| ユーロ(円)  | 173.53 | 0.97%(円安)   |
| ユーロ(ドル) | 1.1734 | 0.41%(ユーロ高) |

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

### 9月 運用レポート

運用概況（2025年9月30日現在）

#### ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、投資先ファンドが太平洋地域の株式に投資するファンドを除いて上昇したほか、為替が対ドル対ユーロで円安となったことを受けて上昇しました。

リスクは損失が発生するまでは、明確に認識することができないため、市場が楽観的な見方に支配されている時にはリスクへの関心が低下しますが、投資には常にリスクが伴っています。

資産を失うことがリスクだと定義した場合、価値に対して価格が上昇すればするほどリスクは高くなりますが、将来への明るい見通しを背景に価格が上昇している局面では、リスクへの警戒が薄れて、市場参加者がより大きなリスクを取る傾向があります。その結果、上昇が加速して、上昇が永遠に続くかのように見えることがあります。このような状況では、リスクが確実に大きくなっています。

よって、市場が楽観的な見方に支配されている時こそ、リスクを意識した姿勢で投資を行うことが重要だと認識しており、一貫した方針で投資を行うことにより、リスクが顕在化した時の損失を抑え、長期的な資産の成長につなげることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

#### 今月の運用状況

今月は、株式市場が上昇したことを受けて、終盤に株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行ったほか、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドを購入しました。

図1 9月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

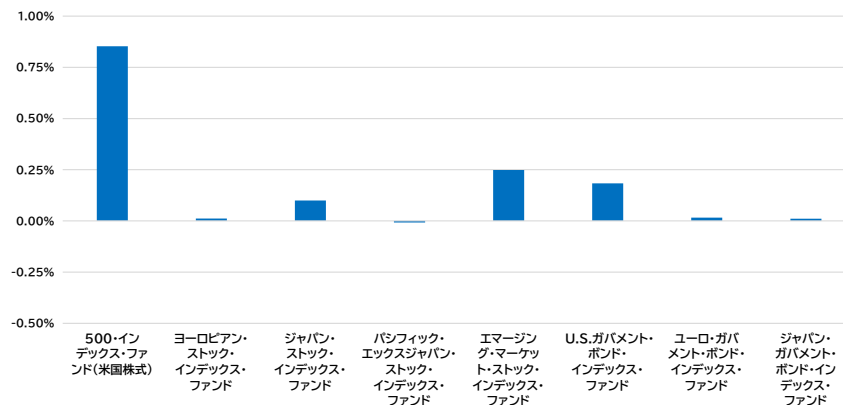
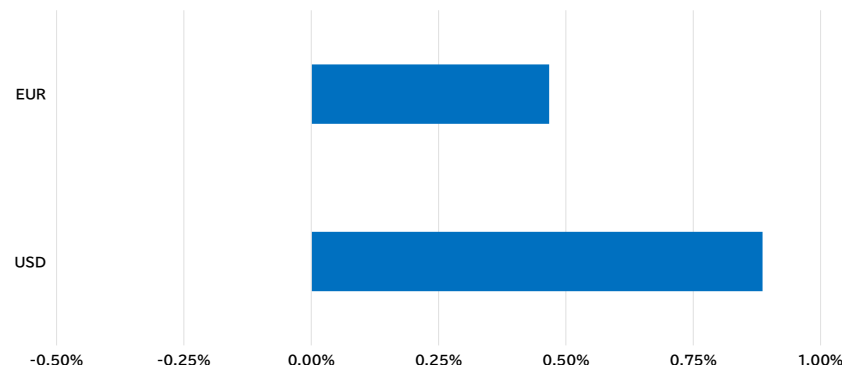


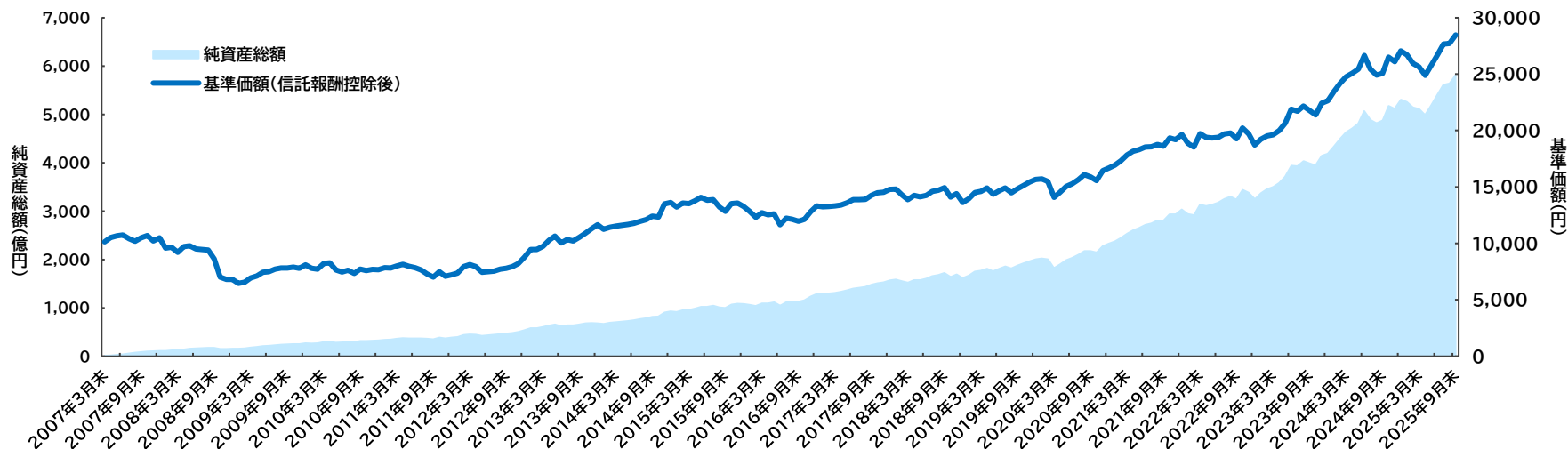
図2 9月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年9月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

## 9月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年9月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 28,455円  |
| 純資産総額 | 5809.8億円 |

|             |        |
|-------------|--------|
| 設定来収益率(年率)  | 5.81%  |
| 設定来標準偏差(年率) | 11.13% |

\*こちらは設定開始から2025年9月30日まで年245営業日として  
年率換算したものです。

\*小数点第3位を四捨五入しております。

基準価額のハイライト(設定から2025年9月30日まで)

|       | 基準価額   | 日付         |
|-------|--------|------------|
| 設定来安値 | 6,275  | 2009年1月26日 |
| 設定来高値 | 28,536 | 2025年9月26日 |

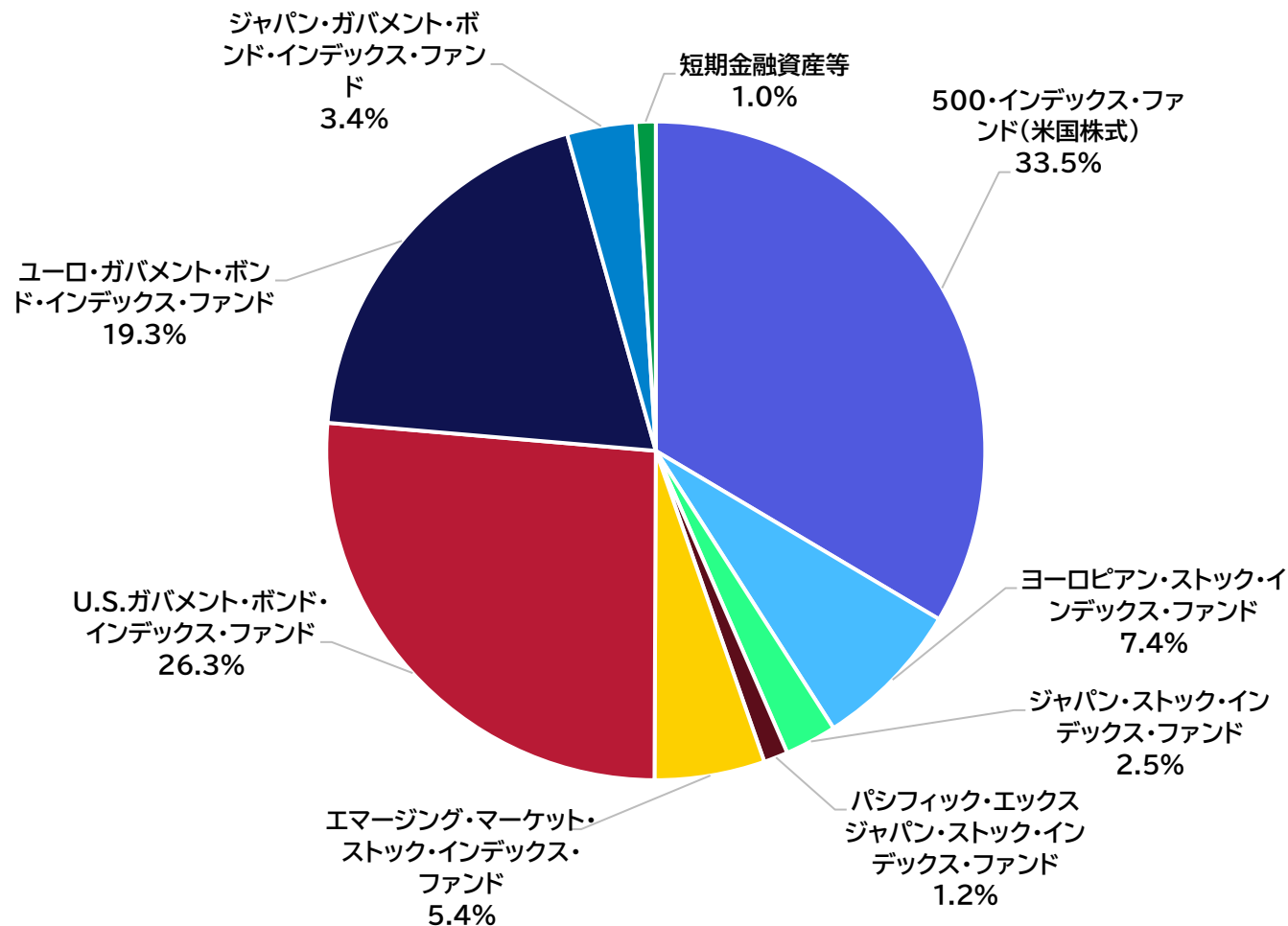
期間別騰落率

|        |         |
|--------|---------|
| 過去1ヶ月間 | 2.74%   |
| 過去6ヶ月間 | 11.00%  |
| 過去1年間  | 13.56%  |
| 過去3年間  | 47.80%  |
| 過去5年間  | 79.19%  |
| 過去10年間 | 121.85% |
| 過去15年間 | 268.92% |
| 設定来    | 184.55% |

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

### 9月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年9月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## 9月 運用レポート

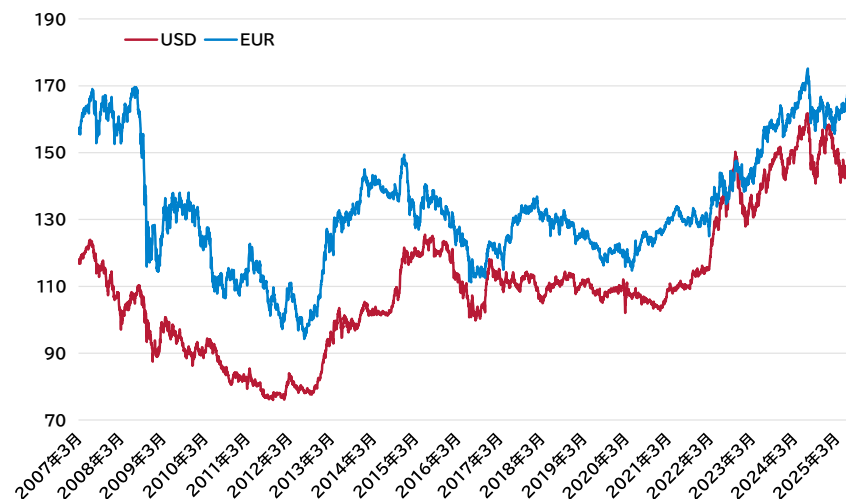
## 為替レートの推移

## 設定時からの為替レート

| 日付          | 円／ドル   | 円／ユーロ  |
|-------------|--------|--------|
| 2007年3月15日  | 117.27 | 155.09 |
| 2007年12月28日 | 114.15 | 166.66 |
| 2008年12月30日 | 91.03  | 127.96 |
| 2009年12月30日 | 92.10  | 132.00 |
| 2010年12月30日 | 81.49  | 107.90 |
| 2011年12月30日 | 77.74  | 100.71 |
| 2012年12月28日 | 86.58  | 114.71 |
| 2013年12月30日 | 105.39 | 145.05 |
| 2014年12月30日 | 120.55 | 146.54 |
| 2015年12月30日 | 120.61 | 131.77 |
| 2016年12月30日 | 116.49 | 122.70 |
| 2017年12月29日 | 113.00 | 134.94 |
| 2018年12月28日 | 111.00 | 127.00 |
| 2019年12月30日 | 109.56 | 122.54 |
| 2020年12月30日 | 103.50 | 126.95 |
| 2021年12月30日 | 115.02 | 130.51 |
| 2022年12月30日 | 132.70 | 141.47 |
| 2023年12月29日 | 141.83 | 157.12 |
| 2024年12月30日 | 158.18 | 164.92 |
| 2025年1月31日  | 154.43 | 160.36 |
| 2025年2月28日  | 149.67 | 155.60 |
| 2025年3月31日  | 149.52 | 162.08 |
| 2025年4月30日  | 142.57 | 162.17 |
| 2025年5月30日  | 143.87 | 163.57 |
| 2025年6月30日  | 144.81 | 169.66 |
| 2025年7月31日  | 149.39 | 170.75 |
| 2025年8月29日  | 146.92 | 171.47 |
| 2025年9月30日  | 148.88 | 174.47 |
| 変化率(設定来)    | 26.95% | 12.50% |
| 変化率(9月度)    | 1.33%  | 1.75%  |

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

## 2007年3月15日から2025年9月30日までの為替レートの推移

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。  
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

### 9月 運用レポート

#### 投資対象ファンドの価格(円貨建て)

#### 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年9月30日現在の値

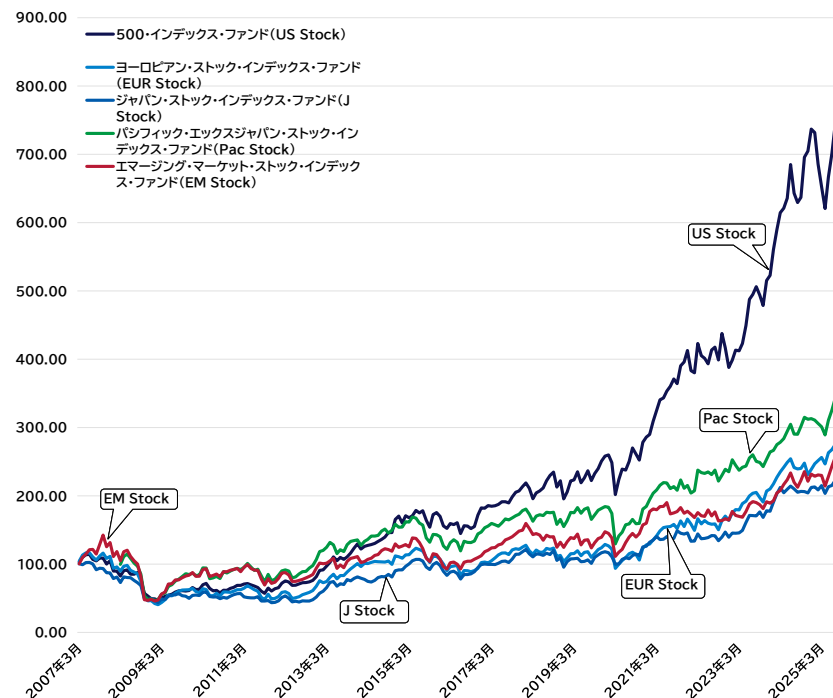
|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| 500・インデックス・ファンド(米国株式)           | 780.2 |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド          | 285.1 |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド           | 244.3 |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 346.3 |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド   | 272.3 |

2025年8月29日の値を100とした場合の2025年9月30日現在の値(9月の動き)

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| 500・インデックス・ファンド(米国株式)           | 103.9 |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド          | 101.9 |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド           | 103.9 |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 100.7 |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド   | 106.0 |

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

#### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンド(米国株式)の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引後の分配金を全て再投資したものと算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

### 9月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年9月30日現在の値

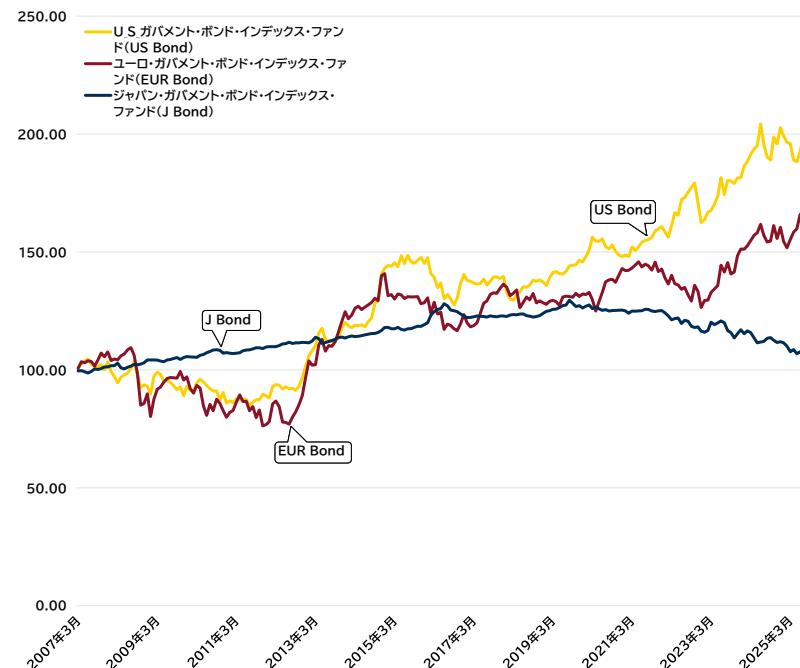
|                            |       |
|----------------------------|-------|
| U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 200.8 |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  | 169.9 |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 105.5 |

2025年8月29日の値を100とした場合の2025年9月30日現在の値(9月の動き)

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 102.0 |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  | 101.8 |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 100.3 |

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

## 9月 運用レポート

## 投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

9月度の騰落率(ドル建て)は3.5%でした。6月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は505銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:38.1%)

|    | 銘柄名                     | 業種             | 組入比率 |
|----|-------------------------|----------------|------|
| 1  | NVIDIA Corp.            | 情報技術           | 7.3% |
| 2  | Microsoft Corp.         | 情報技術           | 7.0% |
| 3  | Apple Inc.              | 情報技術           | 5.8% |
| 4  | Amazon.com Inc.         | 一般消費財・サービス     | 3.9% |
| 5  | Alphabet Inc.           | コミュニケーション・サービス | 3.5% |
| 6  | Meta Platforms Inc.     | コミュニケーション・サービス | 3.1% |
| 7  | Broadcom Inc.           | 情報技術           | 2.5% |
| 8  | Berkshire Hathaway Inc. | 金融             | 1.7% |
| 9  | Tesla Inc.              | 一般消費財・サービス     | 1.7% |
| 10 | JPMorgan Chase & Co.    | 金融             | 1.5% |

## 業種別投資比率

|    | 業種             | 組入比率  |
|----|----------------|-------|
| 1  | 情報技術           | 33.1% |
| 2  | 金融             | 13.9% |
| 3  | 一般消費財・サービス     | 10.4% |
| 4  | コミュニケーション・サービス | 9.8%  |
| 5  | ヘルスケア          | 9.3%  |
| 6  | 資本財・サービス       | 8.6%  |
| 7  | 生活必需品          | 5.5%  |
| 8  | エネルギー          | 3.0%  |
| 9  | 公益事業           | 2.4%  |
| 10 | 不動産            | 2.0%  |
| 11 | 素材             | 1.9%  |

\*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

9月度の騰落率(ユーロ建て)は1.6%でした。8月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は408銘柄です。

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:18.9%)

|    | 銘柄名               | 業種       | 組入比率 |
|----|-------------------|----------|------|
| 1  | ASML Holding NV   | 情報技術     | 2.3% |
| 2  | SAP SE            | 情報技術     | 2.3% |
| 3  | AstraZeneca plc   | ヘルスケア    | 2.0% |
| 4  | Nestle SA         | 生活必需品    | 1.9% |
| 5  | Novartis AG       | ヘルスケア    | 1.9% |
| 6  | Roche Holding AG  | ヘルスケア    | 1.9% |
| 7  | HSBC Holdings plc | 金融       | 1.8% |
| 8  | Shell plc         | エネルギー    | 1.7% |
| 9  | Siemens AG        | 資本財・サービス | 1.7% |
| 10 | Novo Nordisk A/S  | ヘルスケア    | 1.4% |

## 業種別投資比率

|    | 業種             | 組入比率  |
|----|----------------|-------|
| 1  | 金融             | 23.6% |
| 2  | 資本財・サービス       | 19.2% |
| 3  | ヘルスケア          | 13.6% |
| 4  | 生活必需品          | 9.9%  |
| 5  | 一般消費財・サービス     | 8.0%  |
| 6  | 情報技術           | 6.7%  |
| 7  | 素材             | 5.5%  |
| 8  | エネルギー          | 4.4%  |
| 9  | 公益事業           | 4.3%  |
| 10 | コミュニケーション・サービス | 4.2%  |
| 11 | 不動産            | 0.8%  |

## 9月 運用レポート

## 投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

9月度の騰落率(円建て)は3.0%でした。8月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は179銘柄です。

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:28.2%)

|    | 銘柄名                                  | 業種             | 組入比率 |
|----|--------------------------------------|----------------|------|
| 1  | Toyota Motor Corp.                   | 一般消費財・サービス     | 4.3% |
| 2  | Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.  | 金融             | 4.1% |
| 3  | Sony Group Corp.                     | 一般消費財・サービス     | 4.0% |
| 4  | Hitachi Ltd.                         | 資本財・サービス       | 2.9% |
| 5  | SoftBank Group Corp.                 | コミュニケーション・サービス | 2.5% |
| 6  | Sumitomo Mitsui Financial Group Inc. | 金融             | 2.4% |
| 7  | Nintendo Co. Ltd.                    | コミュニケーション・サービス | 2.3% |
| 8  | Mizuho Financial Group Inc.          | 金融             | 2.0% |
| 9  | Mitsubishi Heavy Industries Ltd.     | 資本財・サービス       | 1.9% |
| 10 | Tokio Marine Holdings Inc.           | 金融             | 1.9% |

## 業種別投資比率

|    | 業種             | 組入比率  |
|----|----------------|-------|
| 1  | 資本財・サービス       | 24.4% |
| 2  | 一般消費財・サービス     | 17.8% |
| 3  | 金融             | 17.2% |
| 4  | 情報技術           | 12.4% |
| 5  | コミュニケーション・サービス | 9.0%  |
| 6  | ヘルスケア          | 6.6%  |
| 7  | 生活必需品          | 5.0%  |
| 8  | 素材             | 3.3%  |
| 9  | 不動産            | 2.4%  |
| 10 | 公益事業           | 1.0%  |
| 11 | エネルギー          | 0.8%  |

\*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

9月度の騰落率(ドル建て)は0.0%でした。8月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は96銘柄です。

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:45.2%)

|    | 銘柄名                                 | 業種             | 組入比率 |
|----|-------------------------------------|----------------|------|
| 1  | Commonwealth Bank of Australia      | 金融             | 8.8% |
| 2  | BHP Group Ltd.                      | 素材             | 6.7% |
| 3  | AIA Group Ltd.                      | 金融             | 4.7% |
| 4  | Westpac Banking Corp.               | 金融             | 4.1% |
| 5  | National Australia Bank Ltd.        | 金融             | 4.0% |
| 6  | DBS Group Holdings Ltd.             | 金融             | 3.9% |
| 7  | Sea Ltd.                            | コミュニケーション・サービス | 3.3% |
| 8  | Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd. | 金融             | 3.3% |
| 9  | Wesfarmers Ltd.                     | 一般消費財・サービス     | 3.2% |
| 10 | CSL Ltd.                            | ヘルスケア          | 3.2% |

## 業種別投資比率

|    | 業種             | 組入比率  |
|----|----------------|-------|
| 1  | 金融             | 44.1% |
| 2  | 素材             | 11.6% |
| 3  | 一般消費財・サービス     | 9.2%  |
| 4  | 資本財・サービス       | 8.9%  |
| 5  | 不動産            | 7.7%  |
| 6  | ヘルスケア          | 5.7%  |
| 7  | 公益事業           | 3.4%  |
| 8  | コミュニケーション・サービス | 2.9%  |
| 9  | 生活必需品          | 2.7%  |
| 10 | エネルギー          | 2.3%  |
| 11 | 情報技術           | 1.5%  |

## 9月 運用レポート

## 投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

9月度の騰落率(円建て)は7.1%でした。8月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1213銘柄です。

## 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:28.3%)

|    | 銘柄名                                         | 業種             | 組入比率  |
|----|---------------------------------------------|----------------|-------|
| 1  | Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd. | 情報技術           | 10.3% |
| 2  | Tencent Holdings Ltd.                       | コミュニケーション・サービス | 5.4%  |
| 3  | Samusung Electronics Co. Ltd.               | 情報技術           | 3.0%  |
| 4  | Alibaba Group Holding Ltd.                  | 一般消費財・サービス     | 2.8%  |
| 5  | HDFC Bank Ltd.                              | 金融             | 1.4%  |
| 6  | Xiaomi Corp.                                | 情報技術           | 1.3%  |
| 7  | SK Hynix Inc.                               | 情報技術           | 1.2%  |
| 8  | China Construction Bank Corp.               | 金融             | 1.0%  |
| 9  | Reliance Industries Ltd.                    | エネルギー          | 1.0%  |
| 10 | PDD Holdings Inc.                           | 一般消費財・サービス     | 0.9%  |

## 業種別投資比率

|    | 業種             | 組入比率  |
|----|----------------|-------|
| 1  | 情報技術           | 24.6% |
| 2  | 金融             | 23.4% |
| 3  | 一般消費財・サービス     | 12.7% |
| 4  | コミュニケーション・サービス | 10.3% |
| 5  | 資本財・サービス       | 6.8%  |
| 6  | 素材             | 6.1%  |
| 7  | 生活必需品          | 4.3%  |
| 8  | エネルギー          | 4.0%  |
| 9  | ヘルスケア          | 3.6%  |
| 10 | 公益事業           | 2.4%  |
| 11 | 不動産            | 1.5%  |

\*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

## 9月 運用レポート

## 投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

9月度の騰落率(ドル建て)は0.9%でした。8月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

|           |       |
|-----------|-------|
| 満期利回り     | 3.97% |
| 平均デュレーション | 5.7年  |

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

9月度の騰落率(ユーロ建て)は0.4%でした。8月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

|           |       |
|-----------|-------|
| 満期利回り     | 2.84% |
| 平均デュレーション | 6.8年  |

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

9月度の騰落率(円建て)は0.1%でした。8月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

|           |       |
|-----------|-------|
| 満期利回り     | 1.94% |
| 平均デュレーション | 10.2年 |

## 国別投資比率(上位10か国)

|    | 国名     | 比率(%) |
|----|--------|-------|
| 1  | フランス   | 24.3% |
| 2  | ドイツ    | 23.4% |
| 3  | イタリア   | 18.9% |
| 4  | スペイン   | 12.7% |
| 5  | ベルギー   | 4.9%  |
| 6  | オランダ   | 4.9%  |
| 7  | オーストリア | 3.3%  |
| 8  | フィンランド | 1.8%  |
| 9  | ポルトガル  | 1.6%  |
| 10 | アイルランド | 1.3%  |

満期利回りについて:途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。  
出所:Vanguard

### 9月 運用レポート

#### ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

#### ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%  
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資  
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資  
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 9月 運用レポート

#### 投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:MSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

### 9月 運用レポート

#### 投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

#### 当ファンドに係るリスクについて

##### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

|                 |                                                                                                                                                                  |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価 格 変 動 リ ス ク   | 当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。                                          |
| 為 替 変 動 リ ス ク   | 当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。                                                                                                            |
| カ ン ト リ ー リ ス ク | 当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。                                                          |
| 信 用 リ ス ク       | 当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。 |
| 流 動 性 リ ス ク     | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。                                                 |

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

## 9月 運用レポート

## お申込みメモ

|          |                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位     | 販売会社が定める単位とします。                                                                                                                                                                                                                   |
| 購入価額     | 購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額                                                                                                                                                                                                              |
| 換金単位     | 1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。<br>詳細は販売会社までお問い合わせください。                                                                                                                                                                         |
| 換金価額     | 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額                                                                                                                                                                                                |
| 換金代金     | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。                                                                                                                                                                                          |
| 申込締切時間   | 原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。                                                                                                                                                               |
| 購入・換金申込日 | 原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。                                                                                                                                                      |
| 換金制限     | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。<br>詳細は販売会社までお問い合わせください。                                                                                                                                                              |
| 信託期間     | 無期限(設定日:2007年3月15日)                                                                                                                                                                                                               |
| 繰上償還     | 以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。<br>・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。<br>・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。<br>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。 |
| 決算日      | 毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)                                                                                                                                                                                                             |
| 収益分配     | 毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。<br>・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。<br>・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。                                                                                |
| 課税関係     | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。                                                                             |

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### 9月 運用レポート

#### 当ファンドに係る費用について

##### ◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

##### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>